



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 334,163 | 4.2 | 25,036 | 5.0 | 25,341 | 4.6 | 14,485 | 6.1 |
| 28年3月期 | 320,654 | 2.4 | 23,849 | 13.8 | 24,223 | 13.9 | 15,420 | 8.0 |

(注) 包括利益 29年3月期 15,399百万円 (22.7%) 28年3月期 12,546百万円 (38.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 129.96 | 129.52 | 7.3 | 9.2 | 7.5 |
| 28年3月期 | 136.75 | 136.18 | 7.9 | 9.1 | 7.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 284,367 | 202,943 | 70.9 | 1,848.33 |
| 28年3月期 | 266,066 | 196,543 | 73.4 | 1,764.13 |

(参考) 自己資本 29年3月期 201,717百万円 28年3月期 195,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 12,545 | 9,940 | 12,178 | 20,879 |
| 28年3月期 | 13,089 | 7,303 | 11,307 | 28,818 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 15.00 | | 20.00 | 35.00 | 3,902 | 25.6 | 2.0 |
| 29年3月期 | | 20.00 | | 20.00 | 40.00 | 4,406 | 30.8 | 2.2 |
| 30年3月期(予想) | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 | | 29.5 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 140,000 | 5.9 | 7,500 | 19.0 | 7,700 | 19.3 | 5,000 | 21.1 | 45.81 |
| 通期 | 350,000 | 4.7 | 27,000 | 7.8 | 27,500 | 8.5 | 18,500 | 27.7 | 169.52 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 141,000,000 株 | 28年3月期 | 141,000,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 31,865,224 株 | 28年3月期 | 30,248,743 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 111,462,585 株 | 28年3月期 | 112,765,680 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 9,972 | 128.8 | 8,985 | 162.5 | 8,965 | 162.4 | 8,921 | 165.2 |
| 28年3月期 | 4,359 | 20.7 | 3,422 | 25.8 | 3,417 | 26.1 | 3,364 | 27.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 79.98 | 79.71 |
| 28年3月期 | 29.81 | 29.69 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 90,968 | 70,287 | 76.6 | 638.51 |
| 28年3月期 | 137,528 | 69,604 | 50.2 | 623.07 |

(参考) 自己資本 29年3月期 69,709百万円 28年3月期 69,061百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当期において、連結子会社からの受取配当金が増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の全てについて、前期実績値と差異が生じたものであります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2.当社は、平成29年5月12日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| (その他の注記) | 18 |
| 4. その他 | 20 |
| (1) 監査等委員会設置会社への移行について | 20 |
| (2) 役員の変動 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国の政権交代など海外経済の不確実性により、国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光化を中心としたブロードバンド化・グローバル化の進展に加え、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増する大容量のトラフィックに対応するため、モバイルネットワーク環境の構築が進められております。また、公共・民間分野におきましては、あらゆるものがインターネットにつながるIoT、自ら学習し高度な判断が可能となるAI（人工知能）などICTを活用した新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光建設工事をはじめとするグリーンイノベーション事業への取り組み、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高3,701億9千万円（前期比11.5%増）、売上高3,341億6千万円（前期比4.2%増）となりました。

また、損益につきましては、構造改革による生産性向上等により、営業利益250億3千万円（前期比5.0%増）となりました。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益はのれん償却額を特別損失に計上したことにより144億8千万円（前期比6.1%減）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】

(単位：百万円)

| 報告セグメント | 受注高 | | 売上高 | | セグメント利益 [営業利益] | |
|-------------------------|---------|-------|---------|-------|-------------------|-------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 |
| 日本コムシスグループ | 245,501 | 15.2% | 213,754 | 4.9% | 18,314 | 0.8% |
| サンワコムシス エンジニアリンググループ | 44,502 | 2.1% | 42,209 | 1.0% | 1,833 | 56.0% |
| TOSYSグループ | 22,841 | △9.0% | 22,527 | △4.2% | 1,231 | 12.9% |
| つうけんグループ | 47,960 | 14.1% | 46,116 | 5.5% | 2,632 | 6.3% |
| コムシス情報システムグループ | 8,351 | 10.5% | 8,515 | 17.3% | 760 | 15.0% |

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、セグメント利益は当社及びセグメント間取引消去を調整しておりません。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資の抑制があったものの、国土強靱化施策やインフラの老朽化対策などの公共事業及び太陽光建設工事をはじめとするグリーンイノベーション事業への取り組み及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高につきましては増加となり、営業利益につきましても、構造改革による生産性向上等により、増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、営業・施工一体の組織改編を実施し、新規案件獲得によるトップラインの拡大及び利益確保に向け積極的に取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、NCCモバイル関連の設備投資が回復したことにより増加し、売上高につきましては、電設・太陽光発電工事等の完成により増加となり、営業利益につきましても、継続的な経費削減等により増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、グループ価値の最大化を目的とした「グループ一体的事業運営」を推進するとともに、減少傾向にあるNTT系事業において「攻めの営業」、「作業改善」など各種施策の展開による売上・利益確保を推進するとともに、民需系事業における受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高につきましては、通信事業者の設備投資の抑制や大型工事の工期延伸などにより減少となったものの、営業利益につきましては、改善施策の効果により増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、お客様への積極的な提案営業、協力会社への安全監査を通じた業務品質の向上、新たに受託したNTT設備運營業務の効率的な運営、新規顧客の拡大など各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高につきましては、NTTアクセス系事業が堅調に推移したこと、モバイル関連工事の増加やグループ会社の新規受注の獲得などにより増加となり、営業利益につきましても、各種システム導入に伴う業務の効率化による経費削減等により増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信事業分野の減少を最小限に抑えるとともに、官公庁系や金融系の新たな事業分野の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高につきましては、新たな事業分野が堅調に推移したことにより増加となり、営業利益につきましても、プロジェクトマネジメント強化などもあり増益となりました。

[参考]【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として10億1千万円、配当金として89億6千万円を収受いたしました。この結果、営業収益99億7千万円、営業利益89億8千万円及び当期純利益89億2千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ116億1千万円増加し、1,671億6千万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が117億6千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ66億8千万円増加し、1,172億円となりました。これは有形固定資産が140億9千万円増加し、無形固定資産が23億2千万円、投資その他の資産が50億8千万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億円増加し、2,843億6千万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ100億6千万円増加し、712億8千万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が63億8千万円、その他に含まれる預り金が40億円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し、101億3千万円となりました。これは繰延税金負債が8億9千万円、退職給付に係る負債が6億2千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ119億円増加し、814億2千万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億円増加し、2,029億4千万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が93億4千万円増加し、自己株式の取得等により純資産が減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ79億3千万円減少し、208億7千万円（前期比27.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益228億円、減価償却費57億2千万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額83億5千万円、売上債権76億9千万円などの減少要因を差し引いた結果、125億4千万円の収入(前連結会計年度は130億8千万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88億6千万円、無形固定資産の取得による支出11億7千万円などにより、99億4千万円の支出(前連結会計年度は73億円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出80億2千万円、配当金の支払額44億3千万円などにより、121億7千万円の支出(前連結会計年度は113億円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資による公共・民需事業が増加傾向にあるものの、NTT設備事業における大規模プロジェクトの完了や前倒し受注等の影響により、受注高は減少を見込んでおります。売上高につきましては、繰越工事高が引き続き高水準にあることから増収を見込んでおります。

また、損益につきましては、これまで取り組んでまいりました構造改革を推進するとともに、施工効率の向上及び経費削減に努めることにより増益を見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

| | 平成29年3月期 (当期) | 平成30年3月期 (次期) | 増減率(%) |
|---------------------|------------------|------------------|--------|
| 受注高 | 370,198 | 360,000 | △2.8 |
| 売上高 | 334,163 | 350,000 | 4.7 |
| 売上総利益 | 45,723 | 47,500 | 3.9 |
| 営業利益 | 25,036 | 27,000 | 7.8 |
| 経常利益 | 25,341 | 27,500 | 8.5 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 14,485 | 18,500 | 27.7 |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 28,930 | 20,961 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 102,559 | 114,322 |
| リース投資資産 | 2,662 | 2,572 |
| 未成工事支出金等 | 15,261 | 19,617 |
| 商品 | 112 | 77 |
| 材料貯蔵品 | 390 | 518 |
| 繰延税金資産 | 3,152 | 3,587 |
| その他 | 2,533 | 5,543 |
| 貸倒引当金 | △51 | △34 |
| 流動資産合計 | 155,551 | 167,166 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 54,120 | 56,994 |
| 減価償却累計額 | △26,217 | △28,052 |
| 建物・構築物(純額) | 27,902 | 28,942 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 18,636 | 30,355 |
| 減価償却累計額 | △14,034 | △16,934 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 4,601 | 13,420 |
| 土地 | 39,265 | 40,186 |
| リース資産 | 565 | 523 |
| 減価償却累計額 | △224 | △270 |
| リース資産(純額) | 341 | 253 |
| 建設仮勘定 | 767 | 4,166 |
| 有形固定資産合計 | 72,878 | 86,968 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,935 | 666 |
| その他 | 4,055 | 4,002 |
| 無形固定資産合計 | 6,990 | 4,669 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,460 | 11,154 |
| 長期貸付金 | 8,033 | 1,067 |
| 繰延税金資産 | 319 | 333 |
| 退職給付に係る資産 | 9,094 | 10,082 |
| その他 | 4,758 | 4,510 |
| 貸倒引当金 | △2,020 | △1,585 |
| 投資その他の資産合計 | 30,645 | 25,563 |
| 固定資産合計 | 110,514 | 117,201 |
| 資産合計 | 266,066 | 284,367 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 49,191 | 55,577 |
| 短期借入金 | 114 | 113 |
| 未払法人税等 | 3,296 | 2,088 |
| 未成工事受入金 | 710 | 1,291 |
| 完成工事補償引当金 | 202 | 206 |
| 工事損失引当金 | — | 297 |
| その他 | 7,711 | 11,712 |
| 流動負債合計 | 61,225 | 71,289 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,186 | 3,084 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,428 | 1,369 |
| 退職給付に係る負債 | 3,726 | 4,355 |
| 役員退職慰労引当金 | 219 | 257 |
| その他 | 735 | 1,068 |
| 固定負債合計 | 8,296 | 10,134 |
| 負債合計 | 69,522 | 81,423 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 51,264 | 52,525 |
| 利益剰余金 | 176,847 | 186,195 |
| 自己株式 | △36,008 | △41,028 |
| 株主資本合計 | 202,104 | 207,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,350 | 2,666 |
| 土地再評価差額金 | △7,856 | △7,990 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,219 | △650 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,724 | △5,974 |
| 新株予約権 | 542 | 578 |
| 非支配株主持分 | 621 | 647 |
| 純資産合計 | 196,543 | 202,943 |
| 負債純資産合計 | 266,066 | 284,367 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 320,654 | 334,163 |
| 売上原価 | 277,264 | 288,440 |
| 売上総利益 | 43,389 | 45,723 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,540 | 20,686 |
| 営業利益 | 23,849 | 25,036 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 62 | 15 |
| 受取配当金 | 168 | 179 |
| 貸倒引当金戻入額 | 165 | 16 |
| 固定資産賃貸料 | 93 | 91 |
| 為替差益 | — | 13 |
| その他 | 172 | 134 |
| 営業外収益合計 | 662 | 451 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 為替差損 | 145 | — |
| 自己株式取得費用 | 23 | 21 |
| 遊休資産費用 | 25 | 35 |
| 賃貸費用 | 39 | 63 |
| その他 | 45 | 18 |
| 営業外費用合計 | 289 | 147 |
| 経常利益 | 24,223 | 25,341 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 72 | 24 |
| 投資有価証券売却益 | 237 | 161 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 328 |
| 企業結合における交換利益 | — | 84 |
| 負ののれん発生益 | 386 | — |
| その他 | 13 | 49 |
| 特別利益合計 | 709 | 649 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 98 | 114 |
| 減損損失 | 470 | 391 |
| のれん償却額 | — | 2,273 |
| 特別退職金 | 162 | 163 |
| その他 | 162 | 239 |
| 特別損失合計 | 893 | 3,183 |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,040 | 22,807 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,417 | 8,958 |
| 法人税等調整額 | 1,170 | △663 |
| 法人税等合計 | 8,588 | 8,295 |
| 当期純利益 | 15,451 | 14,512 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 30 | 26 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 15,420 | 14,485 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 15,451 | 14,512 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △292 | 318 |
| 土地再評価差額金 | 80 | — |
| 退職給付に係る調整額 | △2,693 | 568 |
| その他の包括利益合計 | △2,905 | 886 |
| 包括利益 | 12,546 | 15,399 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 12,522 | 15,369 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 23 | 29 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,000 | 56,615 | 164,836 | △34,852 | 196,599 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,402 | | △3,402 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 15,420 | | 15,420 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,002 | △8,002 |
| 自己株式の処分 | | 273 | | 1,067 | 1,341 |
| 自己株式の消却 | | △5,778 | | 5,778 | — |
| 子会社の自己株式の取得 による持分の変動 | | 154 | | | 154 |
| 連結範囲の変動 | | | △6 | | △6 |
| 株式交換による増加 | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △5,350 | 12,011 | △1,155 | 5,504 |
| 当期末残高 | 10,000 | 51,264 | 176,847 | △36,008 | 202,104 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,638 | △7,936 | 1,473 | △3,824 | 500 | 762 | 194,038 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,402 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 15,420 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8,002 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,341 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 子会社の自己株式の取得 による持分の変動 | | | | | | | 154 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △6 |
| 株式交換による増加 | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △288 | 80 | △2,692 | △2,900 | 41 | △141 | △2,999 |
| 当期変動額合計 | △288 | 80 | △2,692 | △2,900 | 41 | △141 | 2,505 |
| 当期末残高 | 2,350 | △7,856 | △1,219 | △6,724 | 542 | 621 | 196,543 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,000 | 51,264 | 176,847 | △36,008 | 202,104 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,435 | | △4,435 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 14,485 | | 14,485 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,000 | △8,000 |
| 自己株式の処分 | | 99 | | 442 | 541 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 子会社の自己株式の取得 による持分の変動 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | △837 | | △837 |
| 株式交換による増加 | | 1,161 | | 2,538 | 3,700 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 134 | | 134 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 1,260 | 9,347 | △5,019 | 5,588 |
| 当期末残高 | 10,000 | 52,525 | 186,195 | △41,028 | 207,692 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,350 | △7,856 | △1,219 | △6,724 | 542 | 621 | 196,543 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,435 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 14,485 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △8,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 541 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 子会社の自己株式の取得 による持分の変動 | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △837 |
| 株式交換による増加 | | | | | | | 3,700 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △134 | | △134 | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 315 | | 568 | 884 | 35 | 26 | 946 |
| 当期変動額合計 | 315 | △134 | 568 | 749 | 35 | 26 | 6,400 |
| 当期末残高 | 2,666 | △7,990 | △650 | △5,974 | 578 | 647 | 202,943 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,040 | 22,807 |
| 減価償却費 | 5,009 | 5,723 |
| 減損損失 | 470 | 391 |
| 負ののれん発生益 | △386 | — |
| のれん償却額 | 594 | 3,017 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △236 | △453 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △264 | 24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △230 | △195 |
| 支払利息 | 9 | 7 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △8,377 | △7,694 |
| 未成工事支出金等の増減額 (△は増加) | 653 | △4,257 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,955 | 801 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △177 | △161 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △998 | △282 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △2,506 | 811 |
| その他 | 146 | 168 |
| 小計 | 20,701 | 20,709 |
| 利息及び配当金の受取額 | 227 | 194 |
| 利息の支払額 | △9 | △7 |
| 法人税等の支払額 | △7,829 | △8,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,089 | 12,545 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 59 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △206 | △151 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,156 | 242 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 216 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △70 | △241 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,639 | △8,864 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,664 | △1,171 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 863 | 101 |
| 貸付けによる支出 | △3,695 | △38 |
| 貸付金の回収による収入 | 511 | 151 |
| 保険積立金の積立による支出 | △16 | △96 |
| 保険積立金の解約による収入 | 235 | 258 |
| その他 | △152 | △160 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,303 | △9,940 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △8 | 56 |
| 長期借入金の返済による支出 | △16 | △9 |
| 自己株式の取得による支出 | △8,025 | △8,022 |
| 自己株式の売却による収入 | 234 | 329 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △7 | — |
| 配当金の支払額 | △3,402 | △4,435 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △2 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △78 | △94 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,307 | △12,178 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,521 | △9,573 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,435 | 28,818 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 883 | 282 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 21 | 96 |
| 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 1,255 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,818 | 20,879 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が379百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|--------------------|-------------------------------------|---------------|--------------|----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 コムシス グループ | サンワ コムシス エンジニア リング グループ | TOSYS グループ | つうけん グループ | コムシス 情報 システム グループ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 213,754 | 42,209 | 22,527 | 46,116 | 8,515 | 333,123 | 1,040 | 334,163 | — | 334,163 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,572 | 1,567 | 4,336 | 614 | 1,472 | 14,562 | 12,707 | 27,270 | △27,270 | — |
| 計 | 220,327 | 43,776 | 26,864 | 46,730 | 9,987 | 347,686 | 13,747 | 361,434 | △27,270 | 334,163 |
| セグメント利益 | 18,314 | 1,833 | 1,231 | 2,632 | 760 | 24,772 | 9,219 | 33,991 | △8,954 | 25,036 |
| セグメント資産 | 209,994 | 29,580 | 21,886 | 37,567 | 6,061 | 305,089 | 94,323 | 399,413 | △115,046 | 284,367 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,093 | 131 | 342 | 899 | 27 | 5,493 | 83 | 5,577 | 146 | 5,723 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 7,414 | 71 | 537 | 1,405 | 31 | 9,460 | 33 | 9,494 | 133 | 9,627 |

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|---------------------|-----------|----------|----------------|-----|-----|-------|-----|
| | 日本コムシスグループ | サンワコムシスエンジニアリンググループ | TOSYSグループ | つうけんグループ | コムシス情報システムグループ | 計 | | | |
| 減損損失 | 391 | — | — | — | — | 391 | — | — | 391 |

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------------|-----------|----------|----------------|-------|-----|-------|-------|
| | 日本コムシスグループ | サンワコムシスエンジニアリンググループ | TOSYSグループ | つうけんグループ | コムシス情報システムグループ | 計 | | | |
| 当期償却額 | 2,984 | — | — | 33 | — | 3,017 | — | — | 3,017 |
| 当期末残高 | 599 | — | — | 67 | — | 666 | — | — | 666 |

(注) 「日本コムシスグループ」の当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」2,273百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,764.13円 | 1,848.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 136.75円 | 129.96円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 136.18円 | 129.52円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | 136円75銭 | 129円96銭 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 15,420 | 14,485 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 15,420 | 14,485 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 112,765 | 111,462 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 136円18銭 | 129円52銭 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 472 | 373 |
| (うち新株予約権(千株)) | (472) | (373) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要 | 平成26年8月5日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373千株 平成27年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 381千株 | 平成28年8月5日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 367千株 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 275万株（上限） |
| (4) 取得価額の総額 | 50億円（上限） |
| (5) 取得期間 | 平成29年5月10日から平成30年3月31日まで |

(その他の注記)

(株式交換による完全子会社化)

平成29年3月23日に開催された取締役会において、当社は、当社を株式交換完全親会社、株式会社カンドー（以下、「カンドー」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議するとともに、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換は、平成29年7月1日を効力発生日として実施し、同日付で当社の完全子会社である日本コムシス株式会社へ株式譲渡を行う予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

株式会社カンドー（ガス管施設ならびに水道衛生、空気調和、冷暖房工事、電気ならびに電気通信工事、土木、造園、防水、機械器具設置、下水管ならびに建築工事等）

カンドーグループの総資産、売上高は以下のとおりです。

総資産 22,805百万円（平成28年3月期）

売上高 35,819百万円（平成28年3月期）

② 企業結合を行う主な理由

カンドーは、導管事業から都市設備事業まで幅広い事業を手掛けております。特に、ガスインフラ施工についての豊富なノウハウや実績を構築しており、高い施工能力を強みとし、発注者様から厚い信頼を獲得しております。

当社は、本株式交換により、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、ガス、通信、電気、上・下水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、コムシスグループ及びカンドーグループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することにより、企業価値の一層の向上を図るものとなりました。

③ 企業結合予定日 平成29年7月1日

④ 企業結合の法的形式 株式交換

⑤ 結合後企業の名称 株式会社カンドー

⑥ 取得する議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式の種類別の交換比率

カンドーの普通株式1株につき、当社の普通株式6.19株を割当て交付いたします。

② 交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるG C A株式会社（以下、「G C A」という。）に本株式交換における株式交換比率の算定を依頼し、G C Aによる算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、決定しております。

③ 交付する株式数 7,923,200株

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月29日開催予定の第14回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年5月9日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動 [平成29年6月29日予定]

①代表者の異動

| | | |
|---------|-----|---------------|
| 相 談 役 | 高 島 | 元 (現 代表取締役社長) |
| 代表取締役社長 | 加賀谷 | 卓 (現 代表取締役) |

②その他役員の異動

1. 新任取締役候補

| | |
|-------|---------------------------------|
| 取 締 役 | 青 山 明 彦 (現 コムシス情報システム㈱ 代表取締役社長) |
| 取 締 役 | 須 田 憲 雄 (現 人事部長 日本コムシス㈱ 取締役) |

2. 新任取締役 (監査等委員) 候補

| | |
|---------------|-------------------|
| 取締役 (監査等委員) | 西 山 剛 (現 取締役) |
| 取締役 (監査等委員) | 上 脇 晃一郎 (現 監査役) |
| 社外取締役 (監査等委員) | 成 宮 憲 一 (現 社外取締役) |
| 社外取締役 (監査等委員) | 宮 下 正 彦 (現 社外取締役) |
| 社外取締役 (監査等委員) | 三 枝 隆 治 (現 社外監査役) |
| 社外取締役 (監査等委員) | 小野原 一 賀 (現 社外監査役) |

3. 退任予定取締役

| | |
|---------|------------------------------|
| 代表取締役社長 | 高 島 元 (相談役 就任予定) |
| 取 締 役 | 西 山 剛 (取締役 (監査等委員) 就任予定) |
| 社外取締役 | 成 宮 憲 一 (社外取締役 (監査等委員) 就任予定) |
| 社外取締役 | 宮 下 正 彦 (社外取締役 (監査等委員) 就任予定) |

4. 退任予定監査役

| | |
|-------|------------------------------|
| 常勤監査役 | 小 森 浩 |
| 監 査 役 | 上 脇 晃一郎 (取締役 (監査等委員) 就任予定) |
| 社外監査役 | 三 枝 隆 治 (社外取締役 (監査等委員) 就任予定) |
| 社外監査役 | 小野原 一 賀 (社外取締役 (監査等委員) 就任予定) |

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成29年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 笠井澄人 (現 常務執行役員)
取締役執行役員 尾崎友彦 (現 ドコモ事業本部 担当部長)

2. 退任予定取締役

取締役相談役 高島元 (相談役 継続)
取締役専務執行役員 西山剛 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 西山剛 (現 取締役専務執行役員)

4. 退任予定監査役

監査役 小森浩

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成29年7月1日付]

執行役員 西川利和 (現 人材育成部 人事部門 担当部長
コムシスホールディングス(株) IR部長)
執行役員 安永敦 (現 人材育成部 人事部長)
執行役員 橘川龍也 (現 東海支店長)

(2) 退任執行役員 [平成29年6月30日付]

執行役員 鈴木康之 (サンワコムシスエンジニアリング(株) 取締役 就任予定)
執行役員 波多野一 (コムシスネット(株) 取締役常務 就任予定)
執行役員 平山正秀 (サンワコムシスエンジニアリング(株) 取締役 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成29年6月21日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 津 田 博 久 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取 締 役 鈴 木 康 之 (現 日本コムシス(株) 執行役員)

取 締 役 平 山 正 秀 (現 日本コムシス(株) 執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 米 田 明 雄 (上席理事 就任予定)

常務取締役 松 岡 智 康 (サンコムテクノロジー(株) 代表取締役社長 就任予定)

4. 新任監査役候補

常勤監査役 鈴 木 洋 一 (現 日本コムシス(株) 総務部 秘書室長)

5. 退任予定監査役

常勤監査役 佐 藤 昭 夫

6. 執行役員

(1) 昇任執行役員 [平成29年7月1日付]

上席執行役員 高 木 成 暢 (現 執行役員)

上席執行役員 竹之内 雅 生 (現 執行役員)

(2) 新任執行役員 [平成29年7月1日付]

執 行 役 員 宮 井 直 樹 (現 通信ネットワーク事業本部 営業本部 副本部長)

執 行 役 員 鈴 木 明 弘 (現 通信ネットワーク事業本部

モバイルネットワーク本部長)

執 行 役 員 田 中 寛 (現 通信ネットワーク事業本部 営業本部 副本部長)

執 行 役 員 後 藤 成 人 (現 日本コムシス(株) 財務部長)

(3) 退任執行役員 [平成29年6月30日付]

上席執行役員 星 野 誠 (理事 就任予定)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成29年6月15日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 東方 幸雄 (現 取締役)

常務取締役 登坂 直美 (現 取締役)

2. 退任予定取締役

専務取締役 山岸 運夫 (コムシスネット㈱ 代表取締役社長 就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 矢島 嘉一郎 (現 常務執行役員)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 香山 年和

5. 執行役員

(1) 昇任執行役員 [平成29年7月1日予定]

常務執行役員 和田 朗 (現 執行役員)

(2) 新任執行役員 [平成29年7月1日予定]

執行役員 北澤 将彦 (現 電設・ITビジネス事業部 環境エネルギー部長)

執行役員 矢島 稔典 (現 総務人事部 人事部門 担当部長)

執行役員 神津 富治男 (現 電設・ITビジネス事業部長)

執行役員 武居 正憲 (現 日本コムシス㈱ NTT事業本部 信越事業部長)

(2) 退任執行役員

[平成29年6月15日予定]

常務執行役員 矢島 嘉一郎 (常勤監査役 就任予定)

[平成29年6月30日予定]

常務執行役員 小池 佐市 (㈱日本アフター工業 代表取締役社長 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成29年6月14日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 真田尚明 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 増田修一 (株つうけんアクティブ 代表取締役社長 就任予定)

3. 執行役員

(1)昇任執行役員 [平成29年7月1日付]

上席執行役員 谷原信和 (現 執行役員)

上席執行役員 及川勉 (現 執行役員)

(2)新任執行役員 [平成29年7月1日付]

執行役員 三浦重宏 (現 フィールドエンジニアリング事業部長)

(3)退任執行役員 [平成29年6月14日付]

執行役員 真田尚明 (取締役 就任予定)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成29年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 星 野 博 明 (現 執行役員)

取締役執行役員 大久保 新 一 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役執行役員 正 木 浩 視 (上席理事 就任予定)

取締役執行役員 小 川 真 示 (上席理事 就任予定)

3. 執行役員

新任執行役員 [平成29年7月1日付]

執行役員 原 田 勝 (現 第一事業本部 グループ長)